

■ 特集 ■

情報教育と 情報入試

編集にあたって

寛 捷彦 早稲田大学

現代は情報社会であり、社会の基盤を含め、あらゆる社会活動が情報技術によって支えられている。その結果として、情報および情報技術の諸側面に関して基礎的な知識をもって自らその情報社会の中で判断し対応できることが、国民すべてにとっての基礎教養として求められることになった。

こうした中で、初等中等教育段階（小学校・中学校・高等学校）での情報教育が編成され、さらに大学における一般情報教育が編成されてきている。初等中等教育では、すべての教科の学習において情報活用を取り込んだ多様な情報教育が行われる中で、2003年の学習指導要領によって普通科の高等学校に、教科として「情報」が新設されて、高校生全員に情報および情報技術を俯瞰する教育が施されることになった。大学における一般情報教育もこうした初等中等教育における情報教育の上に整備されてきた。

2003年からすでに10年が経ち、2013年に学習指導要領が改訂された。その中で普通教科情報科は、情報A、情報B、情報Cの3科目からの選択制であったのが「社会と情報」と「情報の科学」の2科目

からの選択制に改められた。この10年の間に、普通科の生徒全員が学ぶ普通教科情報科の試験を大学入試センターでも行うべきではないかという議論が繰り返されながらもついに実現しないままになっているし、独自入試の中に情報科の試験を取り入れる大学も少数にとどまっている。大学進学率が高くなるにつれ、高校での教育が入試対象科目に重きを置くことになり、入試対象にならない科目が軽く扱われがちになる。普通教科情報科も軽く扱われがちで、結果として大学に入ってきた段階での学生間には、情報および情報技術に関する知識・能力に著しい差が見られる。

高校までの初等中等教育と大学での教育をうまく連携させて教育の実を上げていこうという目的で、高大接続のあり方がさまざまに議論され試みられている。その中で、大学入試も高大接続という観点からの見直しが行われてきている。情報科についても、同様に高大接続という観点からその大学入試についていくつかの試みが行われてきている。どのような試みが行われているのか、そこでの問題意識が何か、を取り上げて紹介するというのが、この特集の目的

である。

初等中等教育に対する学習指導要領は、10年ごとに改訂されるのが常である。したがって、次の改訂は2023年に行われると想定される。その改訂の審議は2015年にも始められ、2019年をめどに改定案が確定されると予想される。折しも、内閣は「世界最先端IT国家創造宣言」を打ち出し、日本をその宣言にうたう「最先端IT国家」とすべく諸施策を行っていくという。その中であって、本会がどのように貢献できるのか、貢献すべきであるのかを会員それぞれが考え行動していくことが求められているのではないだろうか。

この特集は、そうした問題意識の下で、各記事のページ数は少なめにし、その分だけ、情報教育に関係する諸領域で活動している多くの方にそれぞれの領域での活動や状況を紹介していただくことで組み上げたものである。

まず最初に、現在まで実施されてきた情報科の学習指導要領を取りまとめたこられた永井克昇氏（文部科学省初等中等教育局）に、高等学校の情報科を中心として、我が国の初等中等段階における情報教育の位置づけや、それを推進する文部科学省の体制について解説いただいている。

次に、松原伸一氏（滋賀大学）と中野由章氏（神戸市立科学技術高等学校）に、社会やメディアの観点、科学・技術の観点にそれぞれ力点を置いた情報教育のあり方や将来像について解説いただいている。この、社会・メディア的観点と科学・技術的観点との双方をバランスよく取り入れた情報教育のあり方は、我が国の初等中等教育での情報教育の目指すところである。

また、高等学校の情報科には、普通教科に加えて専門教科の部分も存在している。今回は滑川敬章氏（千葉県立柏の葉高等学校）に、実際に専門学科を教える立場から、そこでの情報科の現状や課題について解説をいただいた。

情報教育の他国での状況はどうか、も押さえておく必要がある。そこで、児玉靖司氏（カリフ

ォルニア大学バークレー校／法政大学）に情報技術をリードしてきている米国の状況を、青木浩幸氏（イーテキスト研究所）・金韓成氏（韓国教育學術情報院）にICT先進国である韓国の状況を、それぞれ高校での情報教育に焦点を当てて解説していただいた。

大学における一般情報教育も、次世代の国民に情報・情報技術に関する素養を身に付けてもらう上で重要な役割を果たす。そこで、本会一般情報教育委員会委員の和田勉氏（長野大学）に、同委員会が取り組んでいる我が国の大学における一般情報教育の調査のうち、すでに実施済みの事前調査結果について紹介していただいた。また、一般情報教育の具体的な取り組み例として、稲垣知宏氏（広島大学）に広島大学の場合を紹介していただいた。

情報入試もこれからの情報教育において避けて通れない話題である。本会でも、有志による活動（情報入試研究会）から発展した情報入試ワーキンググループ（WG）が2013年度から活動しており、入試問題の試作やそれに基づく模擬試験の実施などを行っている。本特集では同WGから、久野靖氏（筑波大学）による情報入試の必要性や現状および入試問題に対する考え方の解説と、佐久間拓也氏（文教大学）・辰己丈夫氏（早稲田大学）による、第1回情報入試模擬試験の問題紹介および解説・実施報告を掲載した。加えて、実際に情報入試を開始している大学、開始予定の大学の視点も紹介できたいと考え、山崎浩二氏（明治大学）による解説と、村井純氏・服部隆志氏・植原啓介氏（慶應義塾大学）による解説も掲載した。

この特集に取り上げたこれらの解説によって、初等中等教育段階における情報教育の現状と課題、大学における一般情報教育の現状と課題、そして、高大接続としての大学入試における情報入試の現状の課題について概観していただき、そこから、本会としてできること、なすべきことについての議論が巻き起こってくることを期待している。

（2014年2月10日）